

自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム
(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：新潟大学（総括責任者：高橋 姿）

プロジェクトの概要

本プログラムは、本学における優れた研究分野である人間環境科学分野において、その周辺領域との融合的研究を可能とする学際的な研究視点を持った若手研究者を境界領域に養成するもので、若手研究者同士が協力・競争する自立的な研究環境を創るとともに、本学独自のテニユアトラック制度を融合させ、持続的な人材育成プログラムに展開させる。

この取組により、革新的技術を持続的に創造するための知的基盤と後継者育成の環境整備が可能となり、本学全部局・研究所の人材育成・評価のモデルと、他大学・研究機関の人材育成システム改善の先導モデルを作り上げる。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	国際公募・選考・業績評価	人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績)	人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント)	実施期間終了後における取組	中間評価の反映
A	a	a	a	a	a	a

総合評価： A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

学長直轄の「若手研究者育成推進室」を創設し、テニユアトラック若手研究者（以下、「TT 若手」という）の採用・育成のマネジメントを一括処理しつつ、テニユア移行予定部局で TT 若手を自立的な研究環境できめ細かなサポートを行って養成し、シームレスにテニユア移行を実現する制度設計は機能しており評価できる。人間環境科学分野および周辺分野との融合研究を進め、同時に TT 若手の自立的育成を行う取組、特に、異なる部局・研究分野間で「ペア採用」という特長ある育成制度を実施し、人材養成、テニユア教員への採用も順調に進められていることは評価できる。ペア採用の今後の進化などを含め、全学へのテニユアトラック制（以下、TT 制という）の更なる普及を期待する。

- ・ **目標達成度**：人間環境科学分野および周辺分野との融合研究を進め、同時に TT 若手の自立的育成を行う取組は、ほぼ計画に沿って進められ、十分な育成環境を構築してテニユア職への採用目標も達成している。TT 若手のペア養成も成果を上げており、今後の展開が期待される。また、TT 制の全学への普及も進められ、自主財源により 4 部局で既に TT 制を導入するなど、当初の目標は達成されており評価できる。
- ・ **国際公募・選考・業績評価**：外国籍および女性研究者の採用数は目標値に達していないものの、国際公募、女性公募も含め、広範に人材が募集され、多くの応募者から、学外委員 5 名を含む 9 名の人事選考委員会において、公正で透明性の高い選考が行われている。TT

若手の科研費獲得率も高く、育成環境の工夫が TT 若手のテニユア資格の獲得につながっており、当初の育成目標を達成していることは評価できる。今後は女性研究者を含む多様な人材の確保のために公募要領に工夫を加えることと透明性の高い業績評価を活かした TT 制の継続を期待する。

- **制度設計に基づく実施内容・実績**：学長直属の「若手研究者育成推進室」の設置とその活用、更には、「ペア採用」システムの運用などによる若手育成の特徴ある制度を活かしつつ、メンターとして厳しい審査をクリアした連携教授を割り当てて研究上のアドバイスをを行うなど、構築された TT 制とその運用成果は評価できる。その結果として、多くの TT 若手は顕著な業績を上げている。また研究のみならず、講義や学生の研究指導も担当することで、教育能力の育成を行っていることも評価できる。ペア採用を含む TT 制のより明確な制度化で全学展開が進むことを期待する。
- **制度設計に対するマネジメント**：プロジェクトの遂行には学長のリーダーシップの下、適切に PDCA サイクルが活用され、外部評価を活かしたテニユア審査時期の見直し、更には、医学系の特徴を考慮した教授待遇の TT 制の導入など、きめ細かいマネジメントが機能していることは評価でき、今後の継続を期待する。
- **実施期間終了後における取組**：本プロジェクトで構築したノウハウは、その後のテニユアトラック普及・定着事業の基盤として活用され、自然科学系のみならず人文科学系を含む計 8 名の TT 若手を既に採用し育成につなげている。事業期間終了後も学長・執行部が主導的な役割を担いながら、TT 制を継続して運用していくことが決定され、TT 制を継続していく上で必要な経費についても、学長裁量経費より配分を行うことで担保されていることは評価でき、その発展的継続を期待する。
- **中間評価の反映**：学長のリーダーシップが発揮され、部局と拠点のバランスの取れた運営が進められており、中間評価の指摘に対して全体的には良好な対応がなされている。外国籍および女性研究者の採用については、今後の更なる工夫を期待する。